

地球温暖化の状況と葛飾区の現状

令和8年5月26日

- WMO（世界気象機関）の「2025年世界気候現状」報告書によると、2015年から2025年は記録上最も暑い11年であり、2025年は記録上2番目か3番目に暑い年で、1850～1900年より約1.43℃高くなっています。
- IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の「第6次報告書」によると、人間の活動の影響が大気・海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がないと言われています。

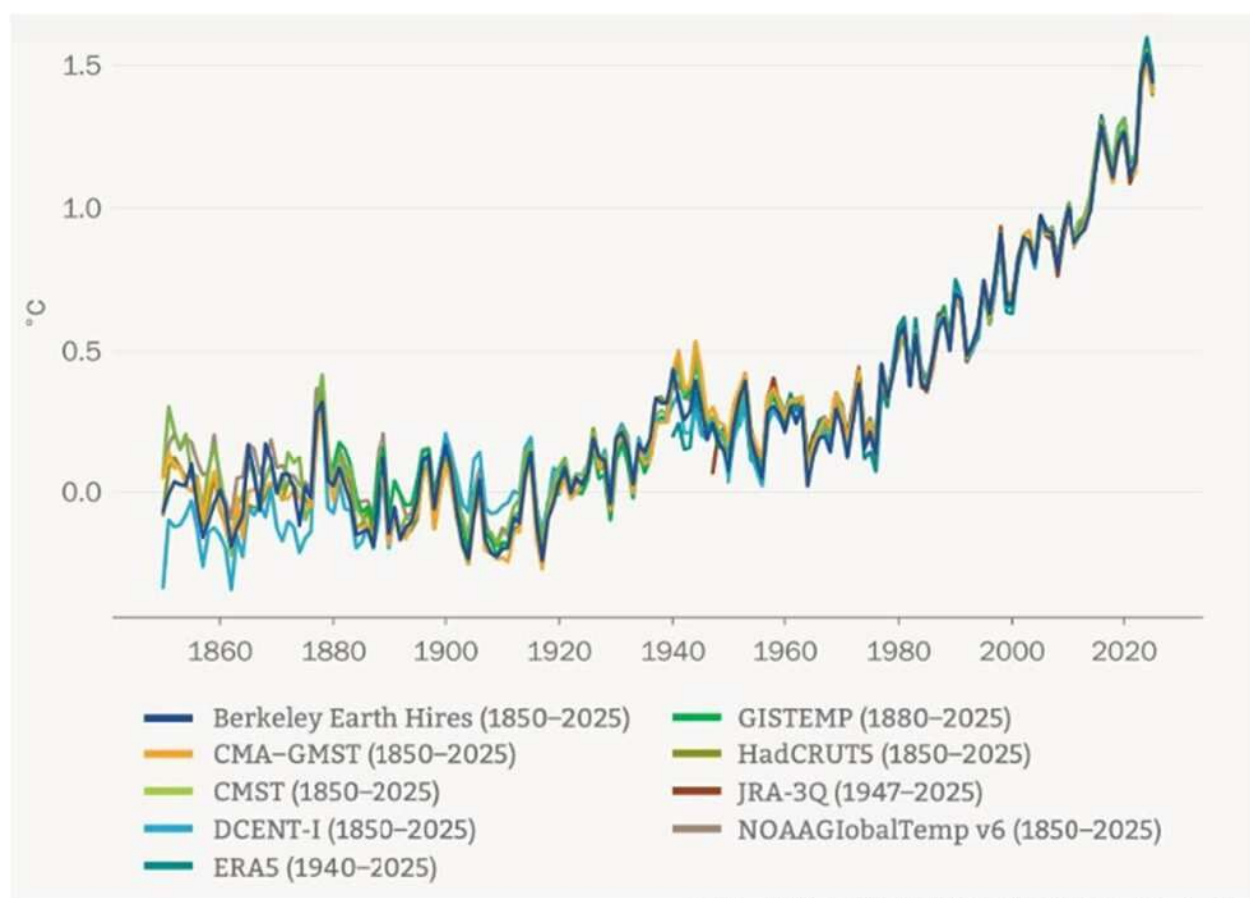
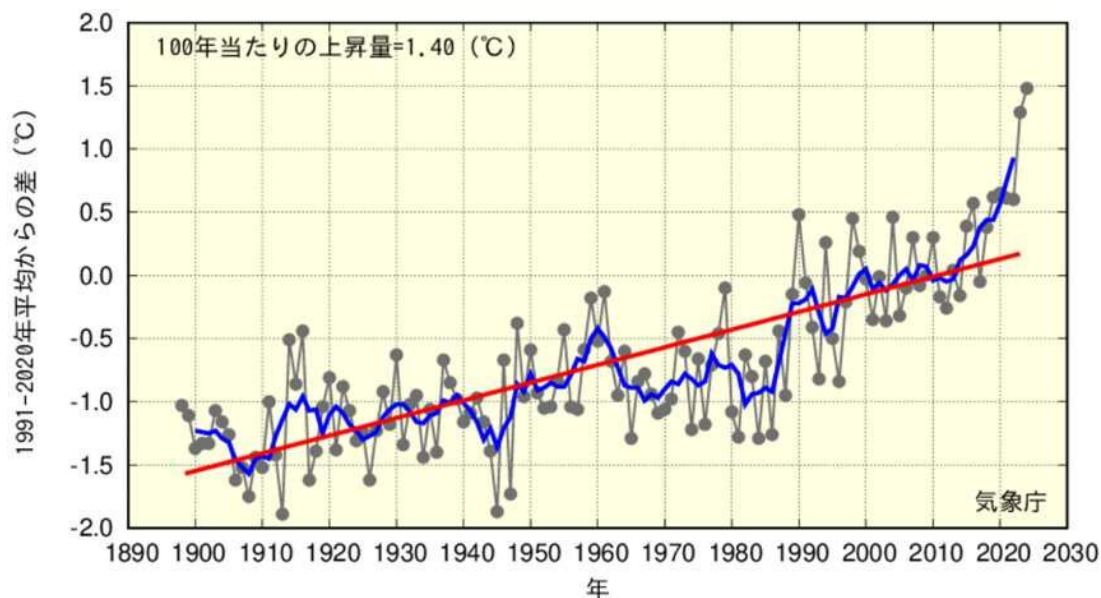


図 全地球平均表面温度の推移

- 年平均気温は、1898年～2024年の間に100年当たり1.40℃の割合で上昇しています。大都市（東京など）の平均気温は、ヒートアイランド現象が加わることで全国平均を上回る割合で上昇しています（都市化率が高いほど気温の上昇率も高い）。



日本の年平均気温偏差の経年変化（1898～2024年）

出典：文部科学省 気象庁「日本の気候変動2025」より

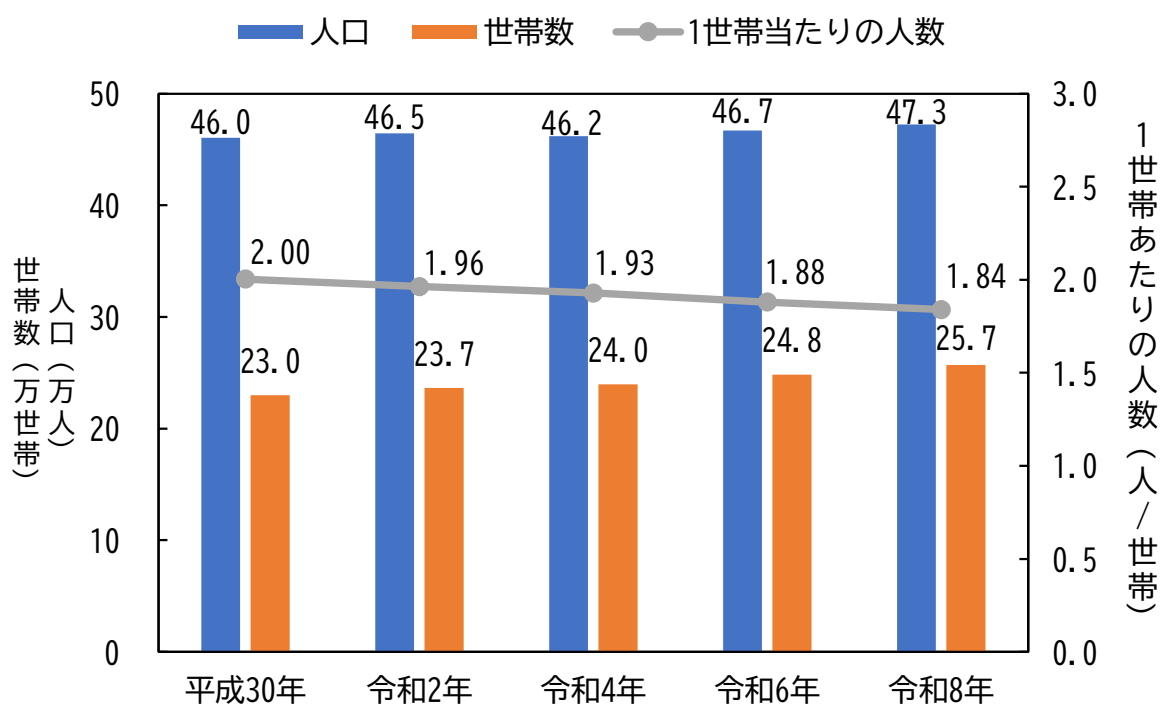


出典：東京都環境局より

図 全地球平均表面温度の推移

①人口・世帯数

- ・ 住民基本台帳によると、令和8年1月1日時点での葛飾区の人口はおよそ473,000人、世帯数はおよそ257,000世帯となっています。
- ・ 人口の増加よりも世帯数の増加が上回っているため、1世帯当たりの人数は2.0人台から1.8人台に減少しています。



出典：葛飾区統計書より作成

図 人口・世帯数の推移

②事業所・従業員

- 令和3年の事務所数は15,872事務所、従業者数は141,371人です。事業所数、従業者数共に第3次産業の割合が増加しています。
- 産業別では、卸売業、小売業に従事している人の割合が高くなっています。

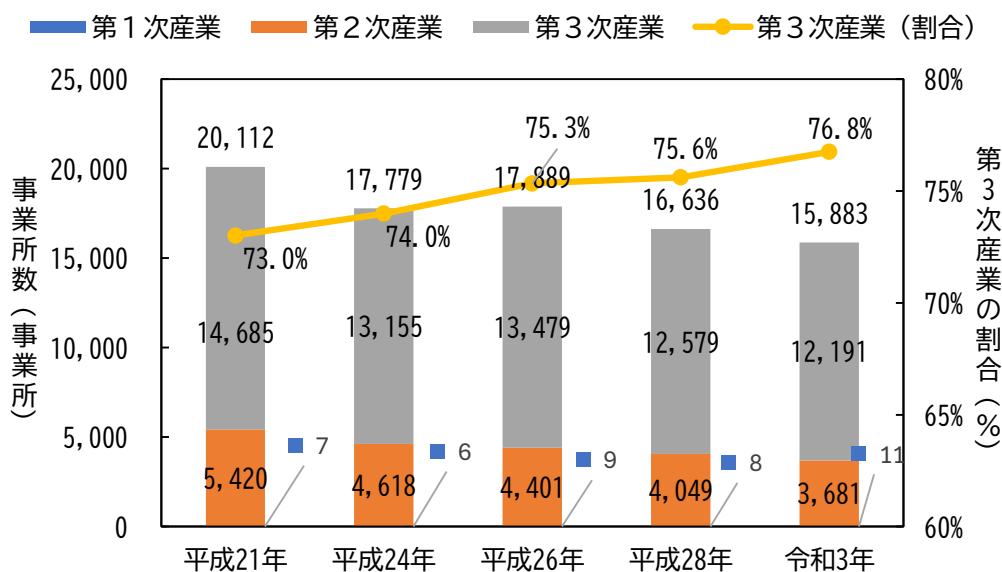


図 事務所数の推移

出典：葛飾区統計書より作成

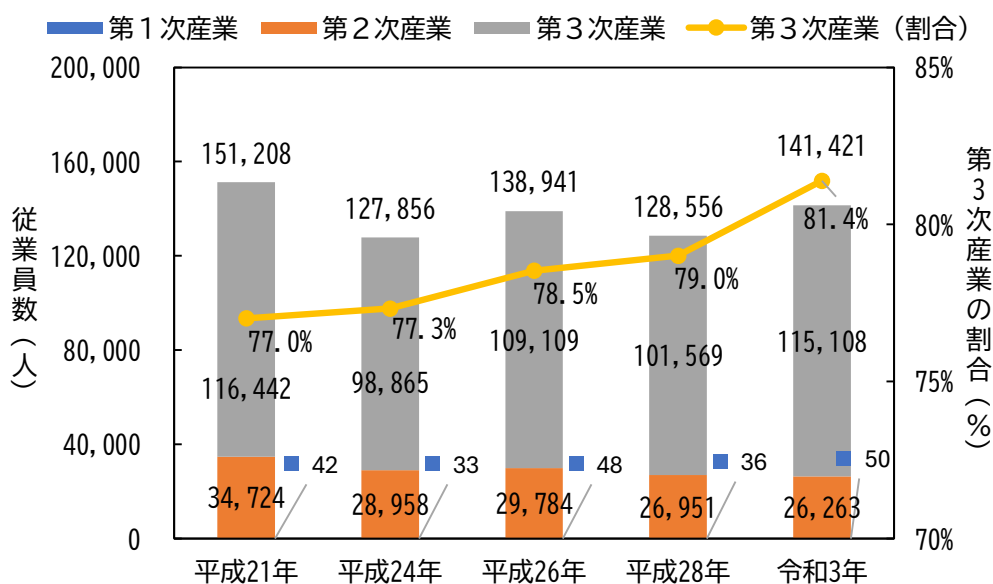


図 従業員数の推移

出典：葛飾区統計書より作成

③再生可能エネルギー

- 令和6年の再生可能エネルギーによる発電電力量[MWh/年]は84,916MWh。

表 再生可能エネルギーによる発電電力量[MWh/年]

	葛飾区の再生可能エネルギーによる発電電力量[MWh/年]			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
太陽光発電（10kW未満）	19,121	20,975	23,843	28,346
太陽光発電（10kW以上）	5,507	5,507	5,481	5,481
風力発電	0	0	0	0
水力発電	0	0	0	0
地熱発電	0	0	0	0
バイオマス発電※	51,088	51,088	51,088	51,088
再生可能エネルギー合計	75,717	77,570	80,413	84,916

※バイオマス発電：葛飾区内のごみ処理による発電

出典：環境省「自治体排出量カルテ」より

④かつしかエコ助成金

- 2050年ゼロエミッションの実現、2030年カーボンハーフの達成に向けて、「かつしかエコ助成金」により再生可能エネルギーの発電設備や省エネに配慮した機器などを導入する際の費用を一部助成し、区内における脱炭素化の促進を図っています。
- 「かつしかエコ助成金」の申請件数の推移は年々増加傾向にあります。

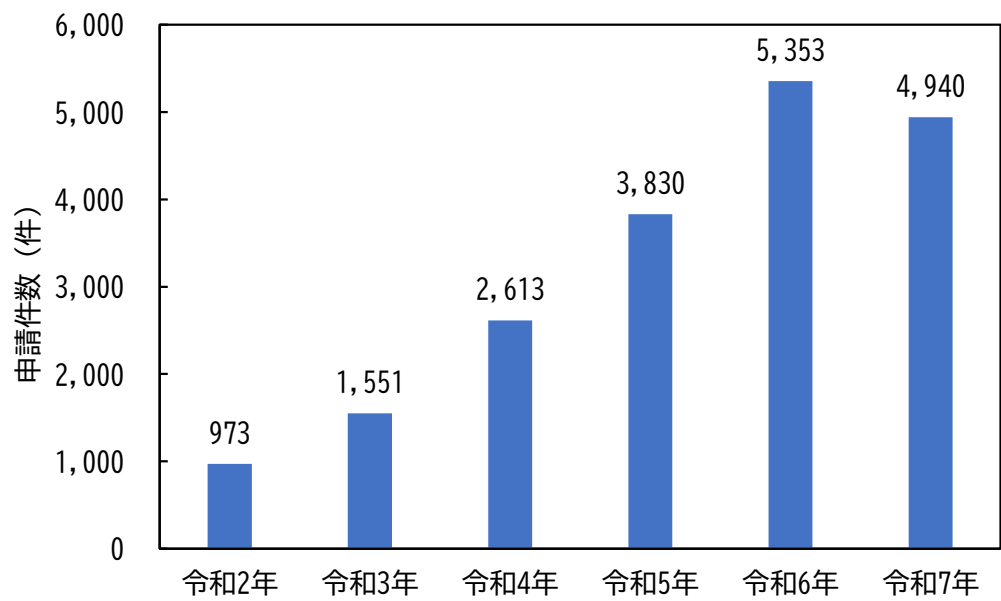


図 「かつしかエコ助成金」申請件数の推移

- 特に、かつしかエコ助成金による太陽光発電システムの導入は累計で約5600件、約23,000kWに達し、年間28,500MWh※規模の発電、CO2削減量に換算すると14千t-CO2/年※規模となります。
- 平成18年度から直近の令和7年度までの累計では、211,800MWh ※規模の発電、CO2削減量に換算すると100千tと推計されます。

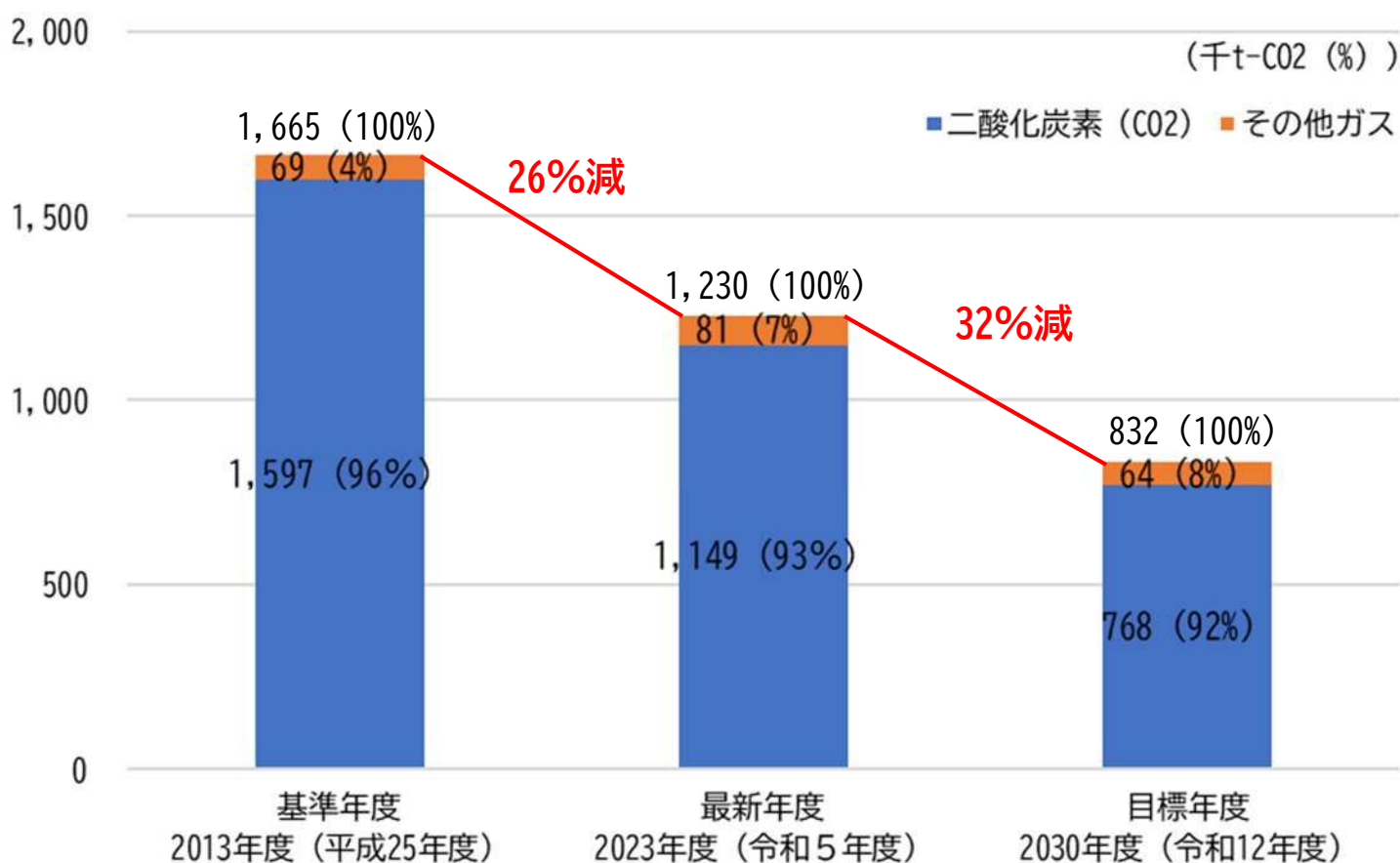
※いずれも2026年3月31日時点の助成件数、出力数に基づく推計値

表 太陽光発電システム設置費助成実績と推計値（平成18年度～令和7年度）

区分	実績値		推計値			
	件数 (件)	出力数 (kW)	年間発電量 (MWh/年)	年間CO2削減量 (t-CO2/年)	累計発電量 (MWh)	累計CO2削減量 (t-CO2)
個人住宅用	5,416	21,645	26,735	12,966	196,672	93,069
集合住宅用	116	796	983	477	11,415	5,470
事業者用	80	629	794	385	3,731	1,769
計	5,612	23,070	28,512	13,828	211,818	100,309

※端数処理により合計値が一致しない箇所がある

- 温室効果ガス総排出量について、最新実績の2023年度（令和5年度）は1,230千t-CO₂となり、基準年である2013年度（平成25年度）比で26%（435千t-CO₂）の削減となっています。
- また、2023年度（令和5年度）に本区から排出された温室効果ガス排出量の内訳は二酸化炭素が93%を占めています。
- 現行計画の目標である2030年度（令和12年度）50%削減を達成するためには、最新実績の2023年度（令和5年度）比で32%（398千t-CO₂）の削減が必要です。



その他ガス：メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF₆）、三ふっ化窒素（NF₃）
出典：みどり東京・温暖化防止プロジェクトより作成

図 温室効果ガス排出量の推移

- 二酸化炭素排出量の部門別内訳について、最新実績の2023年度（令和5年度）は家庭部門が約40%、業務部門、運輸部門が約20%、産業部門が8%、廃棄物部門が5%です。
- エネルギー種別エネルギー消費量の内訳について、最新実績の2023年度（令和5年度）は電力が約40%を占めており、石油製品、都市ガス・天然ガス、石炭製品の順で多くなっています。

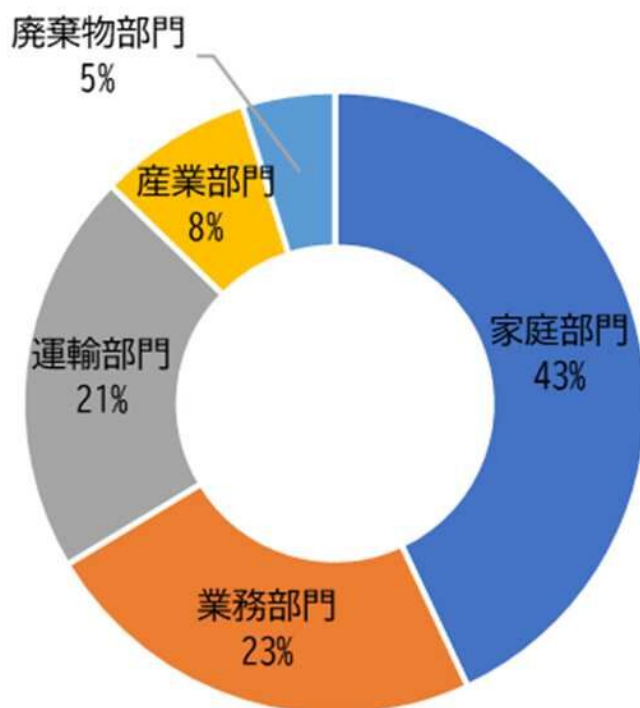


図 区内の二酸化炭素排出量の部門別内訳
2023年度（令和5年度）

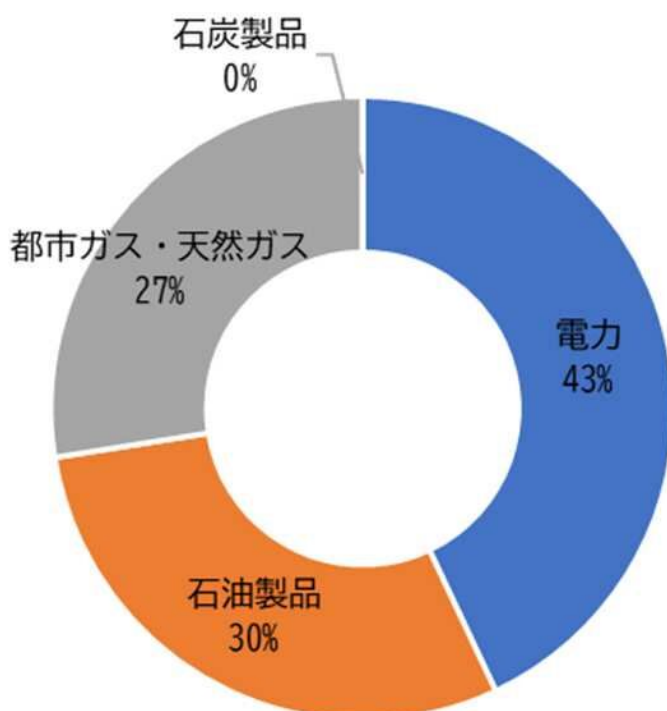


図 区内のエネルギー種別エネルギー消費量
2023年度（令和5年度）

施策の進捗状況

(葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策編))

9

- 基本目標2 気候変動に対するさらなる取組の強化は、低炭素社会から脱炭素社会への転換に向けて、気候変動対策の取組を強化し、温室効果ガスの排出抑制や気候変動の影響への備えを推進するものです。
- 「ゼロエミッションかつしか」の実現や2030年のカーボンハーフに向けては、区内の温室効果ガス排出量において現状値の令和5年度比で**398千t-CO2の削減**が必要です。

基本目標2 気候変動に対するさらなる取組の強化

施策	指標	基準年	現状値	目標値との差	目標値
基本施策4 脱炭素社会を実現するスマートシティの推進	区内の温室効果ガス排出量 ※平成25年度からの削減率	(平成25年度) 1,665千t-CO2	(令和5年度) 1,230千t-CO2 △26.2%	△398千t-CO2 △23.8%	(令和12年度) 832千t-CO2 △50%
	区内の再生可能エネルギー導入量	—	(令和6年度) 35,053kW	6,422kW	(令和12年度) 41,475kW
	区内のエネルギー消費量 ※平成25年度からの削減率	(平成25年度) 17,132TJ	(令和5年度) 13,536TJ △21.0%	△1,543TJ △9.0%	(令和12年度) 11,993TJ 以下 △30%以上
基本施策5 脱炭素に向けたライフスタイルの推進	家庭部門の温室効果ガス排出量 ※平成25年度からの削減率	(平成25年度) 646千t-CO2	(令和5年度) 494千t-CO2 △23.6%	△171千t-CO2 △26.4%	(令和12年度) 323千t-CO2以下 △50%以上
	業務部門の温室効果ガス排出量 ※平成25年度からの削減率	(平成25年度) 375千t-CO2	(令和5年度) 268千t-CO2 △28.5%	△81千t-CO2 △21.5%	(令和12年度) 187千t-CO2 △50%以上
	区の事務事業による温室効果ガス排出量 ※平成25年度からの削減率	(平成25年度) 31,754t-CO2	(令和6年度) 23,584t-CO2 △25.7%	△7,707t-CO2 △24.3%	(令和12年度) 15,877t-CO2 △50%以上

※区内乗用車のZEVの割合の指標は、算定で使用する値の一部が未公表のため記載を省略。

施策の進捗状況

(葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策編))

10

基本目標2 気候変動に対するさらなる取組の強化

基本施策4 脱炭素社会を実現するスマートシティの推進

取組	主な取組	実施した事業の概要・実施状況 (令和4年度～令和7年度)	評価
1	家庭・事業所における再生可能エネルギー機器や太陽光発電の余剰電力用蓄電池等の導入を推進します。	かつしかエコ助成金により、太陽光発電システム等を導入する区民や事業者に対し、導入費用の一部を助成することで、再生可能エネルギーの普及を促進した。	○
2	家庭・事業者に向けてPPA事業など初期費用をかけなくても発電設備が設置できる仕組み等の情報提供に取り組みます。	東京都の啓発チラシ等の提供があった際に窓口にて配架した。 東京都が実施した「太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業(みんなでうちに太陽光)」(スケールメリットにより太陽光発電及び蓄電池を安く購入できる仕組み)を区民に周知し、太陽光・蓄電池の導入促進を図った。	△
3	新電力等を活用した再生可能エネルギー利用方法を検討します。	未実施	×
4	都と協働で家庭における再生可能エネルギー由来電力の普及拡大を図ります。	令和7年9月にエナードとの協定を改定し、一般家庭を対象とする再エネ共同購入プロジェクトに参加し、事業周知をすることで一般家庭向けに再エネ電力の導入を促進した。	○
5	中小規模事業者に向けた再生可能エネルギー由来電力の普及拡大を図ります。	令和5年1月にエナードと締結した協定に基づき、首都圏再エネ共同購入プロジェクトに参加し、事業周知をすることで事業者向けに再エネ電力の導入を促進した。	○
6	公共施設等において太陽光発電システムの導入を推進します。	新築・改築する公共施設等において、太陽光発電システムの導入を促進した(西小菅小学校、高砂小学校・中学校、児童相談所、子ども未来プラザ東四つ木、清掃事務所、緑のリサイクルセンター、道上小学校、水元小学校、二上小学校)。	○
7	公共施設等で調達する電力を再生可能エネルギーに転換していきます。	エナードが運営する「エネオク」を利用し、葛飾区総合庁舎及びスポーツ施設の電力をRE100%電力にした。	○
8	助成制度や情報提供などにより家庭用燃料電池や燃料電池車の導入促進に取り組みます。	かつしかエコ助成金により、家庭用燃料電池や燃料電池自動車の導入費用の一部を助成した。	○
9	水素エネルギーの普及啓発を行います。	東京スイソミル&がすてなーに見学会を実施し、水素エネルギーの普及啓発を行った。	○
10	水素ステーションの誘致など、水素エネルギーの利活用に向けた検討を進めます。	関連企業との打ち合わせを行ったが、誘致に向け広い敷地が必要で、導入費用も高額のため、保留とした。	△
11	国や都と連携して助成制度を支援するなど新築の建物はZEB・ZEH水準の省エネ性能の確保を推進します。	かつしかエコ助成金により、高断熱住宅の購入費用の一部を助成(ZEH加算あり)することで、新築住宅のエネルギーの高効率化を促進した。	○
12	国や都と連携して、既存建築物の断熱改修にかかる費用を助成するなど、建築物におけるエネルギーの高効率化に向け支援を強化します。	かつしかエコ助成金により、外壁・天井等に断熱材を追加や、二重窓(内窓)への改修する区民や事業者に対し、改修費用の一部を助成することで、建築物におけるエネルギーの高効率化を促進した。	○
13	建築物のエネルギー高効率化によって、良好な温熱環境を備えた快適な健康住宅の整備を推進します。	かつしかエコ助成金により、ZEH及び東京ゼロ住宅の購入費用の一部を助成することで、新築住宅のエネルギーの高効率化を促進した。	○
14	今後、公共施設の新築や改築の際には、設計段階で省エネ性能を明確にし、ZEBの標準化を進めます。	葛飾区清掃事務所の事務所棟、葛飾区立宝木塚小学校、葛飾区新宿地区屋内温水プール、葛飾区立常盤中学校、葛飾区立よつぎ小学校・四ツ木中学校、葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設、葛飾区子ども未来プラザ白鳥の設計において、ZEB Readyを取得した。	○
15	公共施設の改修についても、ZEB化を目指して施設の省エネ性能を高める検討を進めます。	改修する箇所については、照明器具のLED化、高効率の空調機への更新、最上階の天井に断熱材の敷き込みを行った。	△

※評価 ○：予定どおり実施 △：一部予定どおりに実施できなかった ×：予定どおり実施できなかった

施策の進捗状況

(葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策編))

11

基本目標2 気候変動に対するさらなる取組の強化

基本施策4 脱炭素社会を実現するスマートシティの推進

取組		主な取組	実施した事業の概要・実施状況 (令和4年度～令和7年度)	評価
16	4-④	家庭・事業所における省エネ機器等の導入促進	助成金などにより家庭・事業所への省エネ機器等の導入を支援するとともに、助成制度等の情報提供に取り組みます。	○
17		事業活動における省エネ促進のための融資に係る利子の一部を補助します。	●葛飾区中小企業融資「環境・省エネルギー対策資金融資」の実施 【概要】区内の中小企業者又は小規模な個人経営者が環境負荷を低減することで、事業経費の削減を図るために必要な設備資金の融資 【限度額・口数】3,000万円、1口 【本人負担利率】0.5% 【対象資金】 (a)低公害車及び燃料供給設備の導入資金(低公害車は買替による新車導入で、東京都が指定するものに限る) (b)再生可能エネルギー利用設備の導入資金 (c)省エネルギー設備の導入資金、既存の設備を新型設備に買い替えるための設備購入費及び設置工事費	○
18	4-⑤	徒歩や自転車移動できる環境に配慮したまちづくり	循環バス等の導入により、バス交通の充実を図ります。	○
19			バス利用者の利便性を高めるため、上屋やベンチ、バスロケーションシステム表示機などの整備を促進させる助成を行うとともに、バス利用者用の駐輪場(サイクル&バスライド)の整備を進めます。	○
20			自転車が行きやすい安全で快適な自転車通行環境の整備を進めます。	○
21			自転車をいつでも借りたり返したりできるシェアサイクルの普及を促進します。	○
22			葛飾区自転車活用推進計画に基づき、自転車が利用しやすい環境整備を進めていきます。	○
23	4-⑥	次世代自動車(ZEV)の普及促進	助成金などによる、次世代自動車(電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)等)の普及推進に取り組みます。	○
24			住宅と電気自動車(EV)のエネルギーの共有・融通を図るシステムであるV2Hの普及促進を図ることで、災害時の非常電源としても活用できるようにします。	○
25			電気自動車用の充電器設備の整備を進めます。	○
26			庁用車は、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)又はプラグインハイブリッド自動車(PHV)を標準とするよう買い替えに伴い転換を進めます。	○

※評価 ○：予定どおり実施 △：一部予定どおりに実施できなかった ×：予定どおり実施できなかった

施策の進捗状況

(葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策編))

12

基本目標2 気候変動に対するさらなる取組の強化

基本施策5 脱炭素に向けたライフスタイルの推進

取組		主な取組	実施した事業の概要・実施状況 (令和4年度～令和7年度)	評価
27	5-①	エネルギー使用測定のためのツール等に関する情報を提供するなど、エネルギー使用量の「見える化」を進めます。	・省エネナビ・ワットチェッカーを区民に貸し出すことで、エネルギー使用量の見える化を進めている。 ・かつしかエコ助成金により、温室効果ガス排出量算定・削減クラウドサービスの利用料の一部を助成をし、事業者のエネルギー使用量の見える化及び脱炭素経営の推進を支援した。	○
28		助成制度などにより、家庭で使うエネルギーを節約するための管理システムであるHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の導入を促進します。	かつしかエコ助成金により、区民に対し、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)の導入費用の一部を助成することで省エネの効率化を促進した。	○
29	5-② 行動	ゼロカーボンに寄与する設備導入の国・都・区の助成制度等や脱炭素型のライフスタイルに関する情報を提供します。	かつしかエコ助成金の周知や都の実施事業等(再エネ共同購入等)の周知を行い、脱炭素への取組を促進している。	○
30		脱炭素型の製品やサービスの選択できる暮らしを推進します。	「葛飾版デコ活」として、省エネや脱炭素に関わる具体的な活動を推進した。	△
31		シェアサイクルなどのシェアリングエコノミーを普及拡大します。	シェアサイクル事業の社会実験に関して協定を締結し、シェアサイクルポートの設置拡大した。	○
32		シェアオフィス・コワーキングスペースやテレワークや在宅ワークなど脱炭素型のワークスタイルを促進します。	「葛飾版デコ活」として、省エネや脱炭素に関わる具体的な活動を推進した。	△
33		製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、環境負荷が少ないものを選択するグリーン購入の推進を進めるとともに、区が率先してグリーン購入に努めます。	葛飾区グリーン購入推進指針に基づいてグリーン購入に努めている。	○
34		環境に配慮した取組を行う区民や事業者を「エコチャレンジ・エコマスター認定制度」で認定することにより、省エネの取組等を促進します。	令和5年度をもって事業終了	×
35	5-③ の推進	エコアクション21及びグリーン経営認証等の環境マネジメントシステム認証取得費用を助成するなど、環境経営の普及拡大を促進します。	エコアクション21及びグリーン経営認証の新規又は更新費用を助成した。	○
36		中小規模事業者に対して、省エネ診断等のエネルギーの見える化制度などを活用できるよう推進していきます。	区ホームページで省エネルギー診断の周知をするとともに、事業者を対象とした環境経営セミナーを開催し、環境経営の促進を図った。	○
37		オフィスにおいて、使用される機器の効率向上・普及やその運用の最適化を図れるよう、省エネ機器導入経費の助成制度の普及を行います。	かつしかエコ助成金により、LED照明、空調設備、換気設備、小型ボイラー、ガス発電給油器等の導入費用の一部を助成することで、省エネ型小規模燃焼機器等の普及を促進した。	○
38		区において、SDGs債(ESG債)を積極的に活用していきます。	東日本高速道路、都市再生債券、西日本高速道路株式会社等のSDGs債購入	○
39	5-④ 葛飾区役所における率先した環境行動	今後、公共施設の新築や改築の際には、設計段階で省エネ性能を明確にし、ZEBの標準化を進めます。	葛飾区清掃事務所の事務所棟、葛飾区立宝木塚小学校、葛飾区新宿地区屋内温水プール、葛飾区立常盤中学校、葛飾区立よつぎ小学校・四ツ木中学校、葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設、葛飾区子ども未来プラザ白鳥の設計において、ZEB Readyを取得した。	○
40		公共施設の改修についても、ZEB化を目指して施設の省エネ性能を高める検討を進めます。	改修する箇所については、照明器具のLED化、高効率の空調機への更新、最上階の天井に断熱材の敷き込みを行った。	△
41		防災拠点や避難所に太陽光発電システムや蓄電池などの脱炭素型の予備電源の導入を進めます。	新築・改築を行った水元小学校、二上小学校で太陽光発電システム及び蓄電池を設置した。	○
42		庁用車は、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)又はプラグインハイブリッド自動車(PHV)を標準とするよう買い替えに伴い転換を進めます。	普通充電設備を16台設置した。 電気自動車22台のリースを開始した。また電気自動車2台を購入した。	○
43		公共施設における電力をRE100(再生可能エネルギー100%)に切り替えていきます。	エナーバンクが運営する「エネオク」を利用し、葛飾区総合庁舎及びスポーツ施設でRE100%電力を利用している。	○

※評価 ○：予定どおり実施 △：一部予定どおりに実施できなかった ×：予定どおり実施できなかった